

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.297

2019.05.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイの Rise は企業向け AI アクセラレータープログラムに着手する～](#)

[～タイはラオス、中国との鉄道協定に署名する～](#)

[～タイは新たな「イノベーション省」に 1,300 億バーツ超の予算を向ける／タイの研究開発の新たな省は 80%準備が終わる～](#)

[～タイのソムキット副首相は東部経済回廊における中国との協力を深める～](#)

[～タイの企業登録は東部経済回廊計画の活性化に伴い引き続き増加する～](#)

[～タイのバイオ化学ハブが新たに 3 地域に設置される～](#)

[～タイデジタル経済振興庁はイノベーションハブの創出を目指す～](#)

[～ベトナムの Vingroup は、新規 AI 研究所をオープンする～](#)

[～アセアン経済大臣がサービス分野と投資を進展させる 2 つの文書に署名する～](#)

[～アセアンの新たな経済協定によりアセアンの GDP の成長が増加するであろう～](#)

[～アセアン加盟国が偽物との戦いにおけるノウハウを共有する～](#)

[～アジアは新しい技術の適用により一層に熱心であることが調査結果から明らかとなる～](#)

[～RCEP はタイにとってアセアン議長国としての課題である～](#)

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 5 月 25 日付けで更新しました。

現在、ホームページを一新させる計画を進めています。早ければ今年終わり頃に完成する見込みとなります。

編集者の都合により、本配信が遅れましたこととお詫び申し上げます。

（6 月、7 月の祝祭日のお知らせ）

6 月 3 日は祝祭日です。7 月 16 日、29 日は祝祭日です。

（ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました）

5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると来年の可能性が高いと思われます。

（意匠法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

（商標法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

～編集者より～

総選挙から約2カ月経過した。ようやく選挙結果が纏まり、連立政権成立のための各党の駆け引きが続く中、ようやく親軍事政権が中心となった政権が成立することとなった。首班指名は前首相のブラユット氏になったと6月10日のニュースは伝えている。親タクシン派は、得票数は最大となったが、連立政権を作り上げるには、至らなかったという結果である。

これで、6月から内閣が出来上がる見込みとなり、いよいよ政府が動くこととなる。著作権法改正、特許法改正と知財関連法案の審議は順調に進むと予想されるが、実施面においては、なおも検討が政府内部で十分に行われているとは言い難い。

例えば、

①審査請求期間が出願から3年という制度をどのように実行するのだろうか。現行法下の出願公開から5年という制度とどのように調和させるのか。請求事務が極端に増える可能性が考えられる。

②公告公報の発行を特許法改正案に盛り込まれているが、どのように発行するのか。どのような形態（電子なのか紙なのか）、そしてインドネシアの特許登録のような書誌事項だけの登録そして公告なのか。実施される情報の内容仕様によっては、いささか知財関係者を落胆するかもしれない。

③異議を公告後に受け付けるのであれば、公告公報の在り方を深く検討すべき時期に来ているのではなかろうか。公開から公告までに行われた補正を公報に反映できることができるかどうか、見どころであろう。

④遺伝資源にかかる地元共同体（コミュニティ）との利益分配分合意書提出を出願時に提出する義務を有するという運用実務はほとんど実施不可能な制度を盛り込まれているが、その規則や様式はどのようなものなのだろうか。特に地元共同体なるものの定義範囲が果たしてあるのかも疑問である。

⑤特許審査ハイウェイ（PPH）の取扱いについても注目しなければならない。つい最近のインドネシアの特許手続き料金改正で、PPH に新たな料金一件4万円程度を徴収するよう規定した。この動きは、今後東南アジア全体に拡大していくのではなかろうか。料金見直しの考え方やその目的用途についても今後、正して行く必要があると思われる。

縷々、思い付きで羅列した課題は、法案審議に入るまでに検討しなければ、施行できない状況が目前に迫る。特に公報にかかる問題は、発行する請負契約を民間業者と取り交わし、実施するため、より事前に長い時間の調整が必要であると思う。どのように発行仕様が決定され、運用していくのか、今後のタイ知財の見どころの一つであろう。

～タイの Rise は企業向け AI アクセラレータープログラムに着手する～

東南アジアで最も大きな地域企業向けイノベーション促進者である Rise は、東南アジアの主要企業の要求に応じて、戦略的に、有形業績を届けるための、最初の AI アクセラレータープログラムを提供した。このプログラムには、PTT Exploration Production Pcl, AI & Robotic Ventures Co., Ltd.、アユタヤ銀行及び Digital Economy Promotion Agency などが参加し、で、2019 年 4 月から 9 月にバンコクで実施される。Rise ベンチャー部門の Nattapat Thanesvorakul 部門長によれば、AI 技術は、この先、タイ及び東南アジアの、全体の GDP 成長率を引き上げる重要な技術になる、と述べた。マッキンゼーの調査報告書によれば、AI の導入は、2035 年までに、全てのビジネス分野、特に、教育、宿泊および食品サービスと建設分野において、企業の利益率の実質増をもたらし、70%超の上昇が見込まれる。更に、卸小売業、農業、林業、水産業及びヘルスケア部門での AI の利用は、50% 超の利益率増加に繋がると見込まれる。しかし、AI の導入は費用が高く時間も掛かり、東南アジアの企業の多くは、自社内で AI を開発する為の十分なリソースを持っておらず、また、世界的な AI 技術ディベロッパーへのアクセスも無いことから、RiseAI は企業と質の高い世界的な AI ディベロッパーとのリンクをデザインした。

(2019 年 4 月 19 日、タイネーション)

～タイはラオス、中国との鉄道協定に署名する～

外務省は昨日、プラユット首相が今週北京で行われる第 2 回一帯一路フォーラム訪問の際、タイは、地域接続の野心に満ちた、鉄道接続を目指す、中国、ラオスとの協力覚書に署名する。フォーラムと並行して、木曜日に、アーコム運輸大臣は、交渉相手であるラオス、中国のカウンターパートと署名に臨む見込みである。覚書は、中国南部からラオスを経由してタイへ至る、鉄道ネットワークに関連する 3 カ国の枠組みの詳細を記述する。タイ外務省(Ministry of Foreign Affairs) 国際経済局(Department of International Economic Affairs)の Vilawan Mangklatanakul 局長は、この協定はまた、メコン川を渡りラオスの首都とノンカーイ県をつなぐ

新たな橋の建設についてもカバーしている、と述べた。中国は、中国ーラオス国境からビエンチャンに至る 400km の鉄道建設に投資し、ラオスの建設支援を行なっている。この建設は半分以上進捗し、また、タイの 3.5km の高速鉄道もまた、順調な進展を見せている。Vilawan 局長は、4 月 25 日から 27 日の第 2 回一帯一路フォーラムにプラユット首相はアセアン議長として出席し、また、習近平主席および李克強首相と会談して、アセアン議長としてのタイの役割を新たにさせるとともに、他の二国間事項についても話し合う、と述べた。プラユット首相は昨日、カンボジアのフン・セン首相とともに、両国の国境の街である、タイのアランヤプラテートとカンボジアのポイペトを結ぶ鉄道新線の落成式に出席した。両首脳はまた、タイの寄贈による列車とともに乗車してポイペトへ向かう前に、タイ国境標識において署名式典に立ち会った。フン・セン首相はこの旅行を「歴史的なもの」と記録し、カンボジアとタイの再接続に対し、タイの努力に謝意を示した。タイとカンボジアの二国間貿易額は現在 60 億ドル（1,900 億バーツ）である。

（2019 年 4 月 23 日、タイネーション）

～タイは新たな「イノベーション省」に 1,300 億バーツ超の予算を向ける／タイの研究開発の新たな省は 80%準備が終わる～

タイ政府は高等教育・研究およびイノベーションを所掌する新たな省に、年間 1,300 億バーツ超を割り当てるものと思われる。タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)と、タイ政府高等教育委員会(Office of Higher Education Thailand : OHEC)を含むいくつかの機関を統合する、この新たな省の設立のための法案は、すでに国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)を通過している。この法案は、6 月 25 日までに、あるいは、NLA 通過から 90 日以内に国王により承認される。ウドム教育副大臣は、現在の MOST 及び OHEC の年間予算は 1,300 億バーツであるが、新たな省は国立学術研究会議(National Research Council of Thailand : NRCT)とタイ研究基金(Thailand Research Fund : TRF)をも含むので、より多くの予算が必要となる、と述べた。内閣は、新政府の樹立後に、この新たな省の設立が官報で布告されることを望んでいる。この

シナリオによれば、新たな省の大臣は、新内閣の一員として名前が並ぶことになる。ウドム教育副大臣は、しかしながら、国王の承認は現内閣の任期の間に行われるから、新たな省には暫定大臣の名前が上がるであろう、と述べた。

研究開発とイノベーションを管轄する新たな省はこの 6 月に開設される見込みである。昨日、ウドム教育副大臣は、内閣に対し新たな省の進捗を報告した。高等教育・科学・研究・イノベーション省(Higher Education, Science, Research and Innovation Ministry)は 80%完成しており、法が施行されれば速やかに開設される。ウドム教育副大臣は、国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)がこの新たな省に対する 10 の関連法を 3 月 25 日に承認した、と述べた。タイ政府は、これらの 10 の法律が 6 月中に官報に告示されることを望んでいる。法が 5 月に公布された場合、タイ政府は新たな省に暫定大臣を任命する必要がある。首相が議長を務める、研究及びイノベーション委員会(Council on Research and Innovation)もまた、研究開発政策の監督のために設立される。タイは 20121 年までに研究開発支出に年間 GDP の 1.5%を充て、2026 年までに研究イノベーションファンドを通じて GDP の 2%あるいは 3,400 億バーツを充てることを目指している。

(2019 年 4 月 25 日、タイネーション、バンコクポスト)

～タイのソムキット副首相は東部経済回廊における中国との協力を深める～

ソムキット副首相は、東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) の代表団の中国訪問を引率し、その際、ラヨーン県の東部空港都市計画を大きく進展させる 2 つの協定への署名を行う。ソムキット副首相が率いる同チームは、河南省鄭州市に本日到着する。2 つの覚書への署名は、タイの航空産業を拡大するという目標へと進むための重要なステップである。一つ目の覚書は、EEC 事務局と鄭州エアポートエコノミーゾーン (Zhengzhou Airport Economy Zone, ZAEZ) 執行委員会との協力に関する覚書で、観光、貿易及び投資を含む航空関連事業振興における両国の空港都市間の情報交換と、プランニングおよびマネジメントを含むものである。2 つ目の覚書は、中国中部地区とアセアン間の Aviation Dual Hub Project の開発

に関連する、EEC 事務局と河南省の貿易とより深い経済関係における緊密な協力の到来を告げる覚書であり、この動きは、中国の一帶一路構想の元での協力も促進することとなる。2018 年のタイと河南省の貿易高は、8 億 7,400 万米ドルで、同省への出荷は 2 億 7,200 万米ドルで、主な物品は、ゴム、電子部品、プラスチック製品、米及びタピオカ製品であった。タイへの出荷は 6 億 200 万米ドルで、主な商品は携帯電話、繊維製品、乾燥キノコ及び化学製品であった。タイと同省の目標は、貿易額を 2021 年までに 14 億米ドルとすることである。ソムキット副首相と代表団は、鄭州市訪問の際に、鄭州新鄭国際空港とその地上交通センター、及び、省都である鄭州市の市役所を訪問し、また、Zhengzhou Linkong Biopharmaceutical Park も本日訪問する予定である。ソムキット副首相は、その後、土曜日に EEC 事務局と ZAEZ の間の覚書への署名に立ち会うこととなる。タイ代表団は、日曜日に、Zhengzhou International Hub Development and Construction(ZIH)と Zhongdaman Bonded Commodity 020 Shopping Centre を訪問する予定である。

(2019 年 4 月 26 日、タイネーション)

～タイの企業登録は東部経済回廊計画の活性化に伴い引き続き増加する～

3 月の企業登録が、タイ政府の観光促進スキームと東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）への投資拡大により、引き続き増加した。ビジネス開発局（Department of Business Development）の Poonpong Naiyanapakorn 副局長によれば、3 月の新規企業登録は前年比 2%増しで 6,876 件であった。新規企業登録の多かった上位 3 分野は、投資額の増加と都市化に牽引された、建設業（604 件）、不動産（359 件）及びレストラン（185 件）が占めた。登録資産総額は、昨年 3 月と比べ 29.4%減の 178 億バーツであった。バンコクにおける登録は全体の 32%を占め、首都周辺の県での登録は 16.8%、EEC での登録が 10%、残る地方での登録は 41%であった。今年の第一四半期の登録は 20,750 件で、昨年の 20,049 件から 3%の増加であった。同期間の登録価格は、524 億バーツ相当で、前年同期比-14%であった。Poonpong 副局長によれば、外国投資では、第一

四半期の中国からのタイ法人への投資額が最も大きく 19 億 9,000 万バーツであり、台湾の 4 億 600 万バーツと日本の 3 億 9,700 万バーツが続いた。外国投資額が大きかった業種は仲介業者と代理人で、また、不動産業と機械製造業への投資も大きかった。

(2019 年 4 月 27 日、バンコクポスト)

～タイのバイオ化学ハブが新たに 3 地域に設置される～

タイ工業省(Ministry of Industry : MOI)は、現在進行中のコーンケン、ナコーンサワン、カンペンペット、ウドーンターニーの 4 県に加え、新たにチャチュンサオ、ウボンラーチャターニー、ロブリーリーの 3 つの県において、バイオ化学ハブの開発を加速する。ソムチャイ暫定工業大臣は、広大な農園を有し、バイオ化学産業に大量のキャッサバとサトウキビを供給する 3 県を新たに追加し、内閣も先週これを承認した、と述べた。工業省は、サトウキビ及び砂糖法が、バイオ化学産業に対し製品を供給できるように改正することを望んでいる。工業省は、環境に優しいバイオ化学製品の使用促進計画のための税制とインセンティブのスピードアップをもくろんでいる。バイオ化学産業は、政府の 12 のターゲット産業のひとつである。ナコーンサワン県とカンペンペット県がこのスキームの最初の対象に選定され、コーンケン県とウドーンターニー県が追加された。ソムチャイ暫定工業大臣は、腎臓透析液、バイオプラスチックおよびメチルエステルといった製品を含む、全国のバイオ化学イニシアチブにより、工業省は東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)スキームに 97 億 4 千万バーツの投資を見込んでいる、と述べた。

(2019 年 4 月 29 日、バンコクポスト)

～タイデジタル経済振興庁はイノベーションハブの創出を目指す～

タイデジタル経済振興庁(Digital Economy Promotion Agency : DEPA)の Passakorn Prathombuts 上席副長官は、DEPA はタイランド 4.0 スキームを支援するため、タイを人工現実(Artificial Reality : AR)、仮想現実(Virtual Reality : VR)、ロボティクス、メカトロニクスのための新たなイノベーションおよびテクノ

ロジのハブとして構築することを目指している、と述べた。DEPA はまた、ロボティクス、航空および輸送、バイオ燃料およびバイオ化学、デジタル、および、メディカルハブの 5 つの新たな S カーブ事業分野を支援するためのデジタル人材要員を開発する。DEPA は Unity Technologies Singapore とともに、タイにおける没入型技術(Immesive Technology ; IMT)開発と IMT 向けデジタル人材開発のために、AR/VR/XR デジタルイノベーション成長センター (Centre of Digital Innovation Growth in AR/VR/XR)を設立する。センターは公式に今年下半期にオープンする予定である。この 3 年間の協力は、ゲーム、自動車、映画および建築分野を支援するために、2D、3D およびバーチャルリアリティといったさまざまな分野におけるデジタル人材要員開発を支援する。Passakorn 上席副長官は、DEPA はスタートアップが自身の事業を円滑に運営し、市場の需要に応じるための新たな製品やサービスを開発できるよう、共同投資とともにスタートアップの支援と信仰を行う、と述べた。Unity Technologies Singapore の Joyce Law ビジネス部門長は、同社は近い将来、タイに支社を設立する、と述べた。同社は、タイの人々に新たな技術とイノベーションを導入するために、手始めに学生を労働力とすることで、他国からの知識をタイ国内の人材に対し提供し移転する。調査会社の IDC は、日本を除くアジア太平洋(Asia/Pacific Excuding Japan : APEJ)における、拡張現実 (Augmented Reality : AR)/ 仮想現実(Virtual Reality : VR)への支出は、2019 年には前年比 75.2%増の 71 億ドルに達すると報じている。また、多くの新たな AR/VR ソフトウェアおよびハードウェア製品が 2019 年に投入されるとともに、企業はさまざまな新たな用途に向けた AR/VR 技術の利用開拓を続けるものとみられる。中国市場が、2018 年には APEJ の 83%を占める最大の AR/VR 支出国となっているのに対し、APEJ の中ではアセアン諸国の動きが鈍い。

(2019 年 4 月 29 日、バンコクポスト)

～ベトナムの Vingroup は、新規 AI 研究所をオープンする～

Vingroup は、AI の世界におけるベトナムの役割を高めることを目標として、人工知能 (Artificial Intelligence, AI) に特化した研究施設である、VinAI Research を

開設した。Vingroup によれば、この施設は、画像、ビデオ加工、言語及び音声認識とユーザーインタラクションにおける基礎的な AI 科学アプリケーションを研究するようだ。同研究所は、また、Vingroup とベトナムの為に AI のトップスペシャリストトレーニングも計画している。この新たな AI 研究センターは、元 Google のシニア AI スペシャリストであり、Artificial Intelligence Magazine の編集委員である Bùi Hải Hưng 博士が統括する。Vingroup は、IT Sub-business Vin Tech、ビッグデータ研究所、及び Vingroup イノベーションファンドといった、技術に重点を置いた幾つかのユニットを開設した。

(2019 年 4 月 19 日、タイネーション)

～アセアン経済大臣がサービス分野と投資を進展させる 2 つの文書に署名する～
プーケット島で本日開会された、第 25 回アセアン経済大臣会合(ASEAN Economic Ministers' Retreat : AEMR)において、アセアン議長を務めるタイが、地域統合を達成するための 13 の野心的な目標を並べ、グループ内で、サービス貿易と投資を促進する 2 つの条約が署名へ向かっている。2019 年第一四半期における、これらの目標への進展を邪魔する事項である、タイの総選挙結果が未確定であることや、米中貿易戦争といった障害の最中で、年末までに 13 全ての経済的成果物を完成させるために、タイは困難な業務に直面している。成果物は、第 4 次産業革命(4IR)へのアセアンの準備支援、貿易・投資・観光を通じたアセアンの接続性増進、アセアンにおける持続的な経済発展の実現、の 3 つの柱に分類される。タイ商務省(Ministry of Commerce : MOC) 国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)のオーラモン局長は、AEMR で話し合われる主要目標のうち 2 つは、東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)の決定と、アセアン加盟全 10 カ国全てに向けた貿易システムであるアセアンシングルウィンドウ(ASEAN Single Window : ASW)の完成である、と述べた。商務省のデータによれば、タイの 2017 年の輸出は、アセアン 10 カ国に中国、インド、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを含む RCEP 諸国向けであり、RCEP 諸国の合計 GDP は世界 GDP の 28%に、また、世界貿易

額の 30%を RCEP 諸国が占めている。また、ASW はアセアン加盟国間で貿易関連文書の電子交換の実現により、貨物の通関手続促進と国境貿易活性化を図るために、アセアン各国で異なるシングルウィンドウシステムを統合することを目指している。オーラモン局長はタイネーション紙に対し、次の第 26 回 AEMR で、2 つの主要文書である、アセアンサービス貿易協定 (ASEAN Trade in Services Agreement : ATISA) とアセアン包括的投資協定 (ASEAN Comprehensive Investment Agreement : ACIA) 修正第 4 次議定書への署名が行われる見込みである、と述べた。また、オーラモン局長は、4IR に対する地域の対応準備が、2019 年における主要な経済的優先事項となっており、アセアンが経済共同体として 4IR における障害に対し何ができるかを話し合うことになっている、と述べた。すでに案が作成されている、アセアンデジタル統合フレームワーク行動計画 (ASEAN Digital Integration Framework Action Plan) が 4IR 対応を円滑に進めるための主要事項であり、オーラモン局長によると、この案は AEMR で話し合われる、とのことである。また、民間分野は、第 26 回 AEMR 後の RCEP 競技と ASW の形のある進展を熱望している。

(2019 年 4 月 22 日、タイネーション)

～アセアンの新たな経済協定によりアセアンの GDP の成長が増加するであろう～
アセアン地域内での投資とサービス貿易を自由化する為の 2 つの合意書への署名が、昨日終了した第 25 回アセアン経済大臣会合 (Asean Economic Ministers' Retreat, AEMR) でのハイライトであった。最初の合意書である、アセアンサービス貿易協定 (Asean Trade in Services Agreement, ATISA) の目標は、アセアン地域内でのサービス規制の基準と効率の向上であり、見返りとして、域内の民間分野に対する、サービス貿易と投資機会の拡張を見込んでいる。ATISA は、1995 年から用いられている、現行のアセアンサービス枠組協定 (Asean Framework on Services, AFAS) と差し替えられる予定である。ATISA は、国内外の企業を同等に扱うことなどを必須とし、サービス貿易の活性化を支援するための原則を提示する協定である。ATISA のもう一つの原則は、サービス貿易規則における透明性お

よび効率性の促進と中小企業の成長支援である。更に、ATISA は、加盟国に対し、自国の貿易とサービス規則の公表も要求している。ATISA は、署名から 180 日後に施行される。施行後、アセアン加盟国には、サービス貿易に関わるどの規則を残すかを検討するための、5 年の猶予が与えられる。2 つ目の同意書は、アセアン包括的投資協定 (Asean Comprehensive Investment Agreement, ACIA) を訂正する為の第 4 議定書で、規制の合理化を通じて、アセアンを投資家により魅力的な地域とすることを目的とし、また、ACIA 加盟国が、投資家の投資の妨げとなるような不要な規制を制定しないよう加盟国を拘束する協定である。ソムキット副首相は、ATISA は、輸出減速を埋め合わせるためにサービス貿易を強化するタイの戦略と調和している、と述べ、今月初めに、商務省に対し、観光指標の強化のためにタイのサービス分野を強化するよう命じた。タイ開発調査研究所 (Thailand Development Research Institute : TDRI) の Deunden Nikomborirak 経済ガバナンス研究部長は、タイの経済は非常に低調であり、サービス分野の規制緩和から利益を得られるであろう、と述べた。タイ中央銀行 (Bank of Thailand, BOT)、国家社会経済開発委員会 (National and Social Economic Development Council) などの主要な金融機関は、どちらも今年初めに、輸出減速の最中においてタイは民間投資を更に後押しするべきであると述べた。BOT の Veerathai Santiprabhob 総裁は、これからのタイの成長のエンジンとなるのは、観光業と投資であると述べた。

(2019 年 4 月 24 日、タイネーション)

～アセアン加盟国が偽物との戦いにおけるノウハウを共有する～

先週、アセアン各国のエンフォースメント担当官、捜査官、検事がマニラに集まって知的財産権エンフォースに関するワークショップが開催され、知的財産権侵害に用いられるオンラインビジネスモデル、捜査テクニックおよび情報収集とともに、特にオンライン環境における侵害との戦いについて話し合われた。今年、欧州連合知的財産庁 (European Union Intellectual Property Office : EUIPO) および経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD) により発行された報告書によると、偽物および海賊版は、2016 年に世界の

貿易額の 3.3%、4,600 億ユーロ（16 兆 3,800 億バーツ）を占めており、そのシェアも 2013 年の 2.5%から高い伸びを示している。知的財産権侵害欧州監視部門の Erling Vestergaard 知的財産エンフォースメント専門家は、会合において、EU における強い IP エンフォースメント法制は、警察および税関に、偽物を成功裏に捕捉するために必要な権限を与えている、と述べた。4 月 26 日の、世界知的所有権の日を記念する一連の活動のひとつであるエンフォースメントワークショップは、5 年間、EU が資金を拠出した ARISE+IPR プログラムにより実施された。ARISE+IPR プログラムはまた、4 月 25-26 日に、第 4 回知的財産権エンフォースメント専門家アセアンネットワーク会合(Asean Network of IPR Enforcement Experts : ANIEE)をマニラで開催した。ANIEE はアセアン各国の代表者により構成され、知的財産権エンフォースメントに関し、アセアン知的財産協力ワーキンググループ(ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation : AWGIPC)により、アセアン知的財産権行動計画 2016-2025 のもとで知的財産権エンフォースメントイニシアチブの履行を保証する任務を与えられている。

（2019 年 4 月 30 日、タイネーション）

～アジアは新しい技術の適用により一層に熱心であることが調査結果から明らかとなる～

市場調査会社 GfK の発表によれば、アジアは世界で最も熱心に、新規でイノベティブな技術商品を導入する地域であるようだ。“New Tech Adoption Index (NTAI)”とは、GfK 所有の販売地点データを用いて、特に、アジアの 9 ヶ国と欧州の主要 6 マーケットにおける耐久消費材と技術産業の 250,000 に及ぶ商品を拾い上げ、新たな消費者技術を分析するために導入された指標である。楽しさ、心地よさ、自由、本質の 4 つに分類された新規な消費者技術商品が分析された。NTAI 全体のスコアから上位にランクされた 3 か国は、中国(146)、シンガポール(134)及び韓国(128)であった、他方で、インド(46)とインドネシア(67)がこの指標において対極に位置していた。

（2019 年 4 月 19 日、タイネーション）

～RCEP はタイにとってアセアン議長国としての課題である～

第 25 回アセアン経済大臣会合（Asean Economic Ministers’Retreat, AEMR）が昨日プーケットで開会し、アセアン加盟国 10 カ国の貿易関係大臣が同地域内での経済統合を取り巻く課題を議論する為に会議を行っている。アセアン議長国としてのタイの最優先事項は、13 の経済成果のうちのひとつとして、2019 年末までに RCEP 加盟交渉を完了することである。商務省のデータによれば、2018 年のタイと RCEP 加盟国との貿易高は、700 億米ドル相当であった。タイの RCEP への輸出高は、タイ全体の輸出高の 58%に相当する。アセアンの重要閣僚は、交渉を完結する為に、AEMR の後 11 月までに少なくとも 3 回会議を行うこととなる。チュティマ商務大臣代理は、報道陣に対し、タイの交渉戦略は、アセアン加盟国が RCEP 交渉の各章において共通のポジションを有していることを最初に確認することであり、この戦略が AEMR 及び引き続く RCEP の交渉における要点になる、と述べた。現在、アセアン加盟国がまだ共通のポジションを取るに至らない幾つかの問題があり、例えば、RCEP 加盟国間の物の貿易における関税の免除において、アセアン加盟国数カ国は、石油化学と繊維といった分野における原産地規則に対し異なる意見をもっており、主要な生産国は、原産地規則が、輸出国内で製造される輸出部品に関しより高い割合を必要とする規定を望んでいる、とチュティマ商務大臣代理は説明した。商務省取引交渉局の Auramon Supthaweethum 局長によれば、RCEP の交渉は、域内の選挙により遅れている。アセアンの 2019 年のもう一つの主要な経済ゴールは、アセアンシングルウィンドウ（Asean Single Window, ASW）の確立である。

（2019 年 4 月 23 日、タイネーション）